

令和 8 ・ 9 年度

競争入札参加資格審査申請要領

(測量・建設コンサルタント等業務)

令和 7 年 1 0 月

福岡県筑紫野市

令和８年度及び９年度において、筑紫野市（以下「本市」という。）が発注する測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査を行い、有資格者名簿を作成します。審査を希望される方は、この要領に従って書類を作成のうえ提出してください。

目	次
§ １． 申請条件等	．．．．． P. 3
§ ２． 提出書類等	．．．．． P. 5
§ ３． 作成要領	．．．．． P. 7
§ ４． ２業種又は３業種を申請する場合	．．．．． P. 12
§ ５． 別表１ 登録業務内容一覧表	．．．．． P. 13
§ ６． 別表２ 業務別資格表	．．．．． P. 15
別添資料１ 業者保守台帳（測量・建設コンサルタント等業務ファイルＡ）入力の手引き	．．．．． P. 16
別添資料２ 測量・建設コンサルタント等業者保守台帳入力例	．．．．． P. 21
別添資料３ 技術者経歴書記載例	．．．．． P. 26
別添資料４ 役員名簿記入例	．．．．． P. 27

## § 1. 申請条件等

### 1. 資格審査対象者

競争入札に参加しようとする者は、次の各号のいずれにも該当しない者とします。

- (1) 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当する事実があった後、2 年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者。
- (3) 経営状態が著しく不健全である（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定による更生手続開始又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による再生手続開始の申立てがある等）と認められる者。
- (4) 市町村税又は消費税及び地方消費税を滞納している者。（申請者が、筑紫野市内（以下「市内」という。）に本社を有する法人において、その代表者が本市の税を滞納している者を含む。）
- (5) 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者。
- (6) 登録を希望する「§ 5. 別表 1 登録業務内容一覧表」（P. 13）の大分類（業務）について、その営業に関し法律上必要とする資格及び登録を有しない者。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止に関する法律（平成 3 年法律第 77 号（以下「暴対法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団））及び暴力団員（暴対法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員）が役員となっている者並びに暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者。

### 2. 登録希望業務

- 登録を希望できる業務の範囲は、「§ 5. 別表 1 登録業務内容一覧表」（P. 13）に掲げる大分類の 2 業務まで、各業務につき小分類の 3 業務種目までです。
- 登録後に業務及び業務種目の変更及び追加、希望順位の変更はできません。

### 3. 競争入札参加資格の認定及び公表

資格審査の結果、令和 8・9 年度において競争入札参加資格を有すると認定された者は、測量・建設コンサルタント有資格者一覧表（以下「有資格者名簿」という。）に登載されます。有資格者名簿は、令和 8 年 4 月上旬に、筑紫野市情報公開コーナー及び本市ホームページで公表します。申請者は、有資格者名簿で認定結果の内容を確認してください。

なお、認定結果の通知は発行しません。

### 4. 競争入札参加資格の有効期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日までの 2 年間

## 5. 受付期間

令和7年11月10日（月）から令和7年12月15日（月）まで

（注意）2年に1回の定期受付のみで、追加受付は行っておりません。受付期間には十分注意してください。

## 6. 提出方法等

- 郵送（郵便又は信書便）による提出に限ります。（消印有効）  
なお、書類到着についての問い合わせは一切お受けできません。
- 送付する封筒の表に下記郵送先及び『競争入札参加資格審査申請書在中 「測量・建設コンサルタント等業務（商号又は名称）」』を明記してください。
- 申請書類の記載漏れ・押印漏れ等がないか、添付書類に不足がないか、証明書発行日の有効期間が過ぎていないかを十分確認してください。
  - 申請書類等に不備がある場合は、本市より確認や資料の提出を求めることがあります。

## 7. 市内「新規登録事業者」の持参受付

市内に本社又は支店等を有する者で、かつ、過去に一度も資格審査申請を行っていない者については、下記の期間に限り、郵送等による提出に代えて、申請書類を持参して提出することができます。

受付期間：令和7年12月9日（火） 13時から16時まで

受付会場：筑紫野市役所4階404会議室

## 8. 問い合わせ先及び郵送先

筑紫野市総務部財政課契約担当

〒818-8686

福岡県筑紫野市石崎一丁目1番1号

TEL：092-923-1111（代表）内線233・234

FAX：092-923-1208（直通）

E-mail：[keiyaku@city.chikushino.fukuoka.jp](mailto:keiyaku@city.chikushino.fukuoka.jp)

## § 2. 提出書類等

- 資格審査の申請に必要な書類等は下表のとおりです。各 1 部ずつ提出してください。
- 申請書類の審査基準日は、令和 7 年 10 月 1 日とします。

番号	提出書類等	提出	押印	備考
書類A ①から⑤まで順に揃えてください。綴じ紐でまとめる必要はありません。				
①	提出書類確認表・審査チェック表	○	－	(A)「入力」シートを入力し作成
②	測量・建設コンサルタント等業者保守台帳	○	－	
③	使用印鑑届（本社登録の場合）	○	○	
	委任状（支店等登録の場合）			
④	暴力団排除に関する誓約書	○	○	(B)を入力し作成
	役員名簿	○	－	
⑤	筑紫野市内業者調査票	△	－	本社又は支店等が市内にある者のみ ダウンロードした様式により作成
書類B ⑥から⑩まで順に揃え、左端に2穴を開け、綴じ紐でまとめてください。				
⑥	競争入札参加資格申請書（測量・建設コンサルタント等業務）	○	○	(A)「入力」シートを入力し作成
⑦	技術者経歴書	○	－	(A)「経歴1」「経歴2」シートを入力し作成
⑧	営業に関し必要な許可等を証する書類（写し可）	△	－	登録希望業務に対応する証明書等
	現況報告書等の副本の写し	△	－	直近のもの
⑨	財務諸表類（写し可）	○	－	審査基準日の属する事業年度の直近1事業年度分
	法人の場合			下記全て ● 貸借対照表 ● 損益計算書 ● 株主資本等変動計算書（利益処分計算書） ※株式会社以外は不要
	個人の場合			下記のいずれか ● 所得税青色申告決算書（青色申告の場合） ● 収支内訳書（白色申告の場合） ● 申告をしていない場合は、上記に相当する任意資料
⑩	登記事項証明書等（写し可）	○	－	令和7年7月1日以降に発行されたもの
	法人の場合			現在（履歴）事項全部証明書
	個人の場合			身分証明書

⑪	納税証明書（写し可）			令和 7 年 7 月 1 日以降に発行されたもの
	(1) 常時契約締結先の市町村税に滞納のないことの証明書	○	－	
	(2) 市内本社登録かつ市内代表者の市税に滞納のないことの証明書	△	－	
	(3) 消費税及び地方消費税に未納のないことの証明書	○	－	
⑫	印鑑証明書（写し可）	○	－	
⑬	官公需適格組合証明書の写し	△	－	官公需適格組合の証明を受けている事業協同組合のみ
	組合員名簿			
その他				
⑭	記録媒体（CD－R 等）	○	－	(A) (B) を保存したもの
⑮	受付票及び返信用封筒（切手貼付）	□	－	受付票の返送が必要な場合のみ (A) 「入力」シートにより自動作成
⑯	電子入札に関するアンケート	○	－	(A) 「電子入札アンケート」シートを入力し作成
	男女共同参画推進状況調査回答	△	－	本社又は支店等が市内にある者のみ インターネットによる回答

【提出欄】 ○⇒必須 △⇒該当者のみ □⇒任意

【押印欄】 ○⇒実印の押印箇所あり －⇒実印の押印対象外

【備考欄】 (A) ⇒ファイル A（コンサル） (B) ⇒ファイル B（コンサル）

## § 3. 作成要領

### 作成上の注意

- 申請書類は、今回ダウンロードしたファイルを使用して作成してください。
- 申請日は、申請書類のダウンロードを開始した令和7年10月1日以降の、書類に実際に記載した日付としてください。
- 申請者は本社の代表者となりますので、申請書類の実印は印鑑証明書と同じものを使用してください。

### ① 提出書類確認表・審査チェック表【測量・建設コンサルタント等業務】

②測量・建設コンサルタント等業者保守台帳（ファイルA（コンサル）の「入力」シートのこと）を入力後、「チェック表」シートを印刷し、太枠内（色つき部分）のみ作成してください。

（ア）商号又は名称/申請手続担当者/TEL/FAX

申請書の記載内容等の問い合わせに対応できる担当者名及び連絡先、もしくは行政書士事務所等が手続きを代行した場合は行政書士事務所等の名称、担当者名及び連絡先を記入してください。

（イ）チェック欄「提出者」及び他業種の申請確認

各提出書類に不備がないことを確認のうえ、該当部分に✓を入れてください。

### ② 測量・建設コンサルタント等業者保守台帳

- 「ファイルA（コンサル）」の「入力」シートを使用します。
- 「別添資料1 業者保守台帳(測量・建設コンサルタント等業務ファイルA)入力の手引き」（P.16）及び「別添資料2 測量・建設コンサルタント等業者保守台帳入力例」（P.21）を参照し、入力後、1登録番号から12口座情報ページまでを印刷してください。

### ③ 使用印鑑届又は委任状

「ファイルA（コンサル）」の「使用印鑑届」シート又は「委任状」シートを印刷してください。

（ア）使用印鑑届（本社登録の場合）

記載内容を確認のうえ、申請日を記入し、申請者の実印及び代表者の使用印鑑を押印してください。

（イ）委任状（支店等登録の場合）

記載内容を確認のうえ、申請日を記入し、委任者の実印及び代理人の使用印鑑を押印してください。

### ④ 暴力団排除に関する誓約書及び役員名簿

（ア）暴力団排除に関する誓約書

- 「ファイルA（コンサル）」の「誓約書」シートを印刷してください。
- 記載内容を確認のうえ、申請日を記入し、申請者の実印を押印してください。

(イ) 役員名簿

- 「ファイルB（コンサル）」を使用します。
- 「別添資料4 役員名簿記入例」（P.27）を参照し、入力後、印刷してください。
- 対象者は次のとおりです。

	登録区分	対象者
法人	本社登録	登記事項証明書に記載されている役員（監査役を除く。）
	支店等登録	本社登録の対象者及び受任者
個人	本社登録	代表者のみ

※収集した個人情報、筑紫野市暴力団排除条例（平成22年条例第14号）に基づき、福岡県警察本部への照会確認のみに使用し、その他の目的には一切使用しません。

⑤ 筑紫野市内業者調査票

- 市内に本社又は支店等を有する者が対象者です。
- ダウンロードした様式「⑤筑紫野市内業者調査票」により作成してください。

⑥ 競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等業務）

- 「ファイルA（コンサル）」の「申請書」シートを印刷してください。
- 記載内容を確認のうえ、申請日を記入し、申請者の実印を押印してください。

⑦ 技術者経歴書

- 「ファイルA（コンサル）」の「経歴1」及び「経歴2」シートを使用します。
- 「別添資料3 技術者経歴書記載例」（P.26）を参照し、着色している箇所のみ入力後、印刷してください。
- 本様式は、技術者の経歴を確認することの他、筑紫野市指名競争入札参加者の指名選定等に関する要綱（昭和61年要綱第8号）第5条に基づき、測量・建設コンサルタント等業者の総合点数を算定（※要件に該当する技術者の人数に応じて加点）するために用います。
- 審査基準日において、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている技術者であって、本市での業務に従事できる技術者であり、「§6.別表2 業務別資格表」（P.15）に掲げる有資格者（A）又は有資格者（B）に該当する技術者について入力してください。  
※ 本市での業務に従事できる技術者とは、登録業務を履行するときに「管理技術者」又は「照査技術者」として選任できる者としします。
- 複数の資格を有する技術者は、登録希望業務（大分類）ごとに重複して入力できます。
- 有資格者（A）又は有資格者（B）に該当しない技術者は入力不要です。
- 類似の経歴書で代替する場合、「技術者経歴書」の（1）名簿の1行目に『別紙のとおり』、（2）集計に技術者数（実数）を入力して印刷し、代替経歴書を添付してください。

（1）技術者経歴書

人数	入力した技術者について、上から順に通し番号を付してください。 ※同一技術者が複数の資格を有する場合、最初の1行のみ番号を入力してください。
----	--



氏名	技術者の氏名を入力してください。姓と名前の間は1文字空けてください。 ※同一技術者が複数の資格を有する場合、最初の1行のみ氏名を入力してください。
資格区分	有資格者（A）は「A」、有資格者（B）は「B」を選択してください。 ※同一技術者が（A）（B）複数の資格を有する場合は、「A」を優先し、1つのみ選択してください。
法令による免許等	名称 有資格者（A）、有資格者（B）の名称を入力してください。
	取得年月日 半角数字で入力してください。
実務経歴	業務区分に関し、技術者1人につき、直近の実務1件について、業務の名称、職種及び地位等を入力してください。 (例：〇〇〇〇設計業務、設計主任、設計担当者等)
実務経験年数	審査基準日における実務経験年数を入力してください。

## (2) 集計

(A) 有資格者数	資格区分（A）を有する技術者の実数を入力してください。 ※同一技術者が（A）（B）両方の資格を有する場合、（A）有資格者数にのみ計上してください。
(B) 有資格者数	資格区分（B）のみを有する技術者の実数を入力してください。
	この欄に入力した人数が②測量・建設コンサルタント等業者保守台帳の[5]参加希望業務内容の有資格者数の欄に反映されます。

※ この欄において、有資格者（A）の人数に5点、有資格者（B）の人数に2点を乗じた数値を合計した数値が110点を超える場合、（1）名簿欄に記載する技術者は、110点に達する人数分まで入力し、超えた技術者は、入力を省略することができます。ただし、集計欄には省略した人数も含めて計上してください。

(例) (30人(A)×5点) + (5人(B)×2点) = 160点

この場合、名簿には有資格者（A）に該当する技術者22人分(110点分)のみの入力で足りる。

## ⑧ 営業に必要な許可等を証する書類（写し可）及び現況報告書等の副本の写し

(ア) 営業に必要な許可等を証する書類（写し可）

「別添資料1 業者保守台帳(測量・建設コンサルタント等業務ファイルA)入力の手引き」(P.16)の[4]「登録の種類」を参照し、希望業務についてその営業に必要な許可等を証する書類を提出してください。希望業務以外の許可証明書等は提出不要です。

(イ) 現況報告書等の副本の写し

次表に該当する者は、現況報告書等の副本の写しを提出してください。

内容	現況報告書等
測量に登録を希望する者	測量法第55条の8の規定に基づく書類
土木設計に登録を希望する者のうち、国土交通省の建設コンサルタント登録をしている者	建設コンサルタント現況報告書
地質調査に登録を希望する者のうち、国土交通省の地質コンサルタント登録をしている者	地質調査業務現況報告書
補償に登録を希望する者のうち、国土交通省の補償コンサルタントに登録している者	補償コンサルタント現況報告書

## ⑨ 財務諸表類（写し可）

- 審査基準日の属する事業年度の直近1事業年度分の財務諸表類を提出してください。

	財務諸表類
法人	下記全て <ul style="list-style-type: none"> <li>● 貸借対照表</li> <li>● 損益計算書</li> <li>● 株主資本等変動計算書（利益処分計算書）※株式会社以外は不要</li> </ul>
個人	下記のいずれか <ul style="list-style-type: none"> <li>● 所得税青色申告決算書（青色申告の場合）</li> <li>● 収支内訳書（白色申告の場合）</li> <li>● 申告をしていない場合は、上記に相当する任意資料</li> </ul>

## ⑩ 登記事項証明書等（写し可）

令和7年7月1日以降に発行されたものを提出してください。

	登記事項証明書等	発行元
法人	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書	法務局、支局及び出張所等
個人	身分証明書（本人以外が請求する場合は委任状が必要です。）	本籍の市町村

## ⑪ 納税証明書（写し可）

- 令和7年7月1日以降に発行されたものを提出してください。
- 窓口で発行された書面（写し可）又は電子納税証明書（PDF ファイル）を印刷したものを提出してください。

（ア）常時契約締結先の市町村税に滞納のないことの証明書

- 本社登録の場合は本社所在地の、支店等登録の場合は支店等の所在地の市町村税に滞納のないことの証明書を提出してください。
- 該当市町村が滞納のないことの証明書を発行していない場合は、下表の課税税目について完納が確認できる直近2年分の納税証明書（法人の場合、直近2事業年度分）とします。
- 常時契約締結先の所在地が東京都特別区の場合、特別区が発行する証明書とします。

	課税税目
法人	法人住民税、固定資産税、軽自動車税 等
個人	個人住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税 等

(イ) 市内法人代表者の市税に滞納のないことの証明書

市内に本社登録をし、かつ申請者（本社の代表者）に本市から賦課されている市税等がある場合、「滞納のない証明書」を提出してください。

(ウ) 消費税及び地方消費税に未納のないことの証明書

- 本社所在地の所轄税務署が発行する納税証明書その3（その3の2、その3の3も可）を提出してください。
- 免税事業者についても納税証明書が発行されますので、提出してください。
- 電子納税証明書（PDF ファイル）を印刷したものも可とします。  
（e-Tax オンライン請求→[www.e-tax.nta.go.jp](http://www.e-tax.nta.go.jp)）

⑫ 印鑑証明書（写し可）

令和7年7月1日以降に発行されたものを提出してください。

⑬ 官公需適格組合証明書の写し及び組合員名簿

官公需適格組合の証明を受けている事業協同組合の者は、証明書の写し及び組合員名簿を提出してください。

⑭ 記録媒体（CD-R等）

- 「ファイルA（コンサル）」及び「ファイルB（コンサル）」のエクセルデータファイルを、記録媒体（CD-R等）1枚に保存し提出してください。
- 「登録番号」と「商号又は名称（支店等登録であればその商号又は名称）」を、油性マジック等の手書き又はシール等の貼付により、記録媒体の印刷面に明記してください。
- 記録媒体の提出が困難な場合は、電子メールの提出も可とします。その場合、申請書に付箋紙等でメールにて提出の旨を記載してください。

⑮ 受付票及び返送用封筒

- 受付票が必要な場合、「ファイルA（コンサル）」の「受付票」シートを印刷してください。
- 返送用封筒を用意し、返送先（住所、商号又は名称、部署、担当者）を記入し、必要な額の切手を貼付してください。受付完了後に返送します。

⑯ 電子入札に関するアンケート回答

- 今後電子入札システムの導入の検討を行うため、「ファイルA（コンサル）」の「電子入札アンケート」シートにて回答のご協力をお願いします。
- 回答した様式は印刷して申請書類等と一緒に提出してください。
- 頂いたご意見については、必ずしもご要望に応えられるものではない事を御了承いただきますようお願い申し上げます。

## 男女共同参画推進状況調査回答

- 市内に本社又は支店等を有する者のみご協力ください。
- 「事業所における男女共同参画推進状況調査へのご協力をお願い」を参照のうえ、下記 URL または二次元コードにアクセスし、インターネットによりご回答ください。

URL : <https://shinsei.pref.fukuoka.lg.jp/3BVGcoad>

二次元コード：



## § 4. 2 業種又は 3 業種を申請する場合

- 「建設工事」、「測量・建設コンサルタント等業務」、「物品・役務提供」のうち、2 業種又は 3 業種の資格審査を申請する場合、業種ごとに申請書類を作成してください。
- 書類審査は業種ごとに行います。各業種で共通する提出書類についても、申請業種ごとに添付してください。
- 常時契約締結先を、業種ごとに「本社」又は「支店等」に変えることは可能です。

(例)	申請業種	登録区分	商号又は名称
	建設工事	本社登録	A (株)
	測量・建設コンサルタント等業務	支店等登録	A (株) B 支店
	物品・役務提供	支店等登録	A (株) C 営業所

- 申請業種ごとに提出書類及び記録媒体（CD-R 等）を仕分けし、ひとつの封筒にまとめて提出してください。送付する封筒の表に「競争入札参加資格審査申請書在中」と記載し、その後「申請業種」「商号又は名称」を明記してください。

(例) 「競争入札参加資格審査申請書在中 測量・建設コンサルタント等業務、物品・役務提供 (商号又は名称)」

## § 5. 別表 1 登録業務内容一覧表

### 【測量・建設コンサルタント等業務】

大 分 類		小 分 類		備 考
コード	業 務	コード	業 務 種 目	
01	測 量	01	測量一般	基準点測量、路線測量、用地測量等
		02	航空測量	気球、ラジコンヘリ測量等による文化財測量を含む
		03	地図の調整	図化、地番現況図等の修正等
		04	台帳整備	道路、上水道、下水道等
		05	住居表示	
		20	その他	
02	建 築 設 計	01	建築一般	監理含む
		02	電気・通信設備	
		03	給排水衛生・空調設備	
		04	耐震・劣化診断	
		20	その他	
03	土 木 設 計	01	土木一般	道路・鋼構造物・コンクリート・河川・砂防・農業森林土木、交通計画、調査解析
		02	上水道	
		03	下水道	
		04	区画整理・造成	
		05	造園	
		06	都市計画・地方計画	
		07	環境アセスメント	
		08	廃棄物	
		20	その他	その他設計・調査
04	地 質 調 査	01	地質調査	ボーリング等による深層地質調査
		02	土質調査	C B R 試験
		03	水源調査	
		20	その他	

大 分 類		小 分 類		備 考
コード	業 務	コード	業 務 種 目	
05	補 償	01	建物等補償	建物等補償の調査及び補償費積算
		02	営業・特殊補償	営業補償、特殊補償の調査及び補償費積算
		03	不動産鑑定	不動産鑑定、土地評価
		04	登記手続等	土地家屋調査士、司法書士の業に係るもの
		20	その他	

## § 6. 別表2 業務別資格表

業務区分	有資格者（A）	有資格者（B）
測量	測量法による <u>測量士</u> の登録を受けている者	測量法による <u>測量士補</u> の登録を受けている者（測量士の登録を受けている者を除く。）
建築設計	建築士法による <u>1級建築士</u> の免許を受けた者	建築士法による <u>2級建築士</u> の免許を受けた者（1級建築士の免許を受けている者を除く。）
土木設計	<p>①技術士法による第2次試験に合格し、登録を受けている者  ただし、技術部門は以下のものに限る。  <u>電気電子部門</u>  <u>建設部門</u>  <u>上下水道部門</u>  <u>衛生工学部門</u>  <u>農業部門（選択科目：「農業土木」又は「農業農村工学」）</u>  <u>森林部門（選択科目：「森林土木」）</u>  <u>応用理学部門（選択科目：「地質」）</u>  <u>機械部門</u>  （選択科目：「流体工学」又は「流体機器」、  「交通・物流機械、建設機械」又は「機構ダイナミクス・制御」、  「機械設計」）  <u>情報工学部門</u>  <u>総合技術監理部門</u>  （選択科目：上記各部門の選択科目）  （記載のない部門は全ての選択科目）</p> <p>②アジア太平洋経済協力（APEC）がとりまとめた「APECエンジニア・マニュアル」に基づき、日本政府と相互免除の合意をしている政府において、当該国内に設立したモニタリング委員会に登録され、かつ追加審査が必要な場合はそれに合格している者（通称：<u>APECエンジニア</u>）</p>	<p>①建設業法による技術検定のうち<u>1級土木施工管理</u>に合格した者</p> <p>②日本下水道事業団法による技術検定のうち<u>第一種及び第二種技術検定試験</u>に合格した者</p> <p>③土地区画整理法による<u>土地区画整理士</u>技術検定の合格者</p> <p>④計量法による計量士の登録を受けている者ただし、<u>環境計量士（濃度関係）</u>、<u>環境計量士（騒音・振動関係）</u>に限る。</p> <p>⑤電気事業法による<u>第1種電気主任技術者</u>免状の交付を受けている者</p> <p>⑥電気通信事業法による<u>伝送交換主任技術者</u>資格者証の交付を受けている者</p> <p>⑦一般社団法人建設コンサルタント協会の行う<u>RCCM資格試験</u>に合格し、登録を受けている者</p> <p>⑧電気通信事業法による<u>線路主任技術者</u>資格者証の交付を受けている者</p>
地質調査	<p>技術士法による第2次試験に合格し、登録を受けている者  ただし、技術部門は以下のものに限る。  <u>建設部門（選択科目：「土質及び基礎」）</u>  <u>応用理学部門（選択科目：「地質」）</u>  <u>総合技術監理部門</u>  （選択科目：上記各部門の選択科目）</p>	一般社団法人全国地質調査業協会連合会の行う <u>地質調査技士</u> 資格検定試験に合格し、登録を受けている者
補償		<p>①不動産の鑑定評価に関する法律による<u>不動産鑑定士</u>の登録を受けている者</p> <p>②土地家屋調査士法による<u>土地家屋調査士</u>の登録を受けている者</p> <p>③司法書士法による<u>司法書士</u>の登録を受けている者</p> <p>④一般社団法人日本補償コンサルタント協会の付与する<u>補償業務管理士</u>の資格を有し、登録を受けている者</p>

## 業者保守台帳（測量・建設コンサルタント等業務ファイルA）入力の手引き

- 今回ダウンロードしたエクセルファイル「ファイルA（コンサル）」を使用してください。
- 「ファイルA（コンサル）」の「入力」シートの着色している箇所のみ入力してください。

**1**登録番号

令和6・7年度以前に付された「2」から始まる5桁の番号を、半角数字で入力してください。また、新規登録の場合もしくは登録番号が不明の場合は、空欄で結構です。

**2**所在地など

項目	入力（選択）ルール	
登録区分	本社登録の場合「1」を、支店等登録の場合「2」を選択してください。	
本社所在地 及び 常時契約の支 店等の所在地	郵便番号	半角数字で入力してください。
	電話番号	
	FAX 番号	
	都道府県	全角文字で入力してください。
	市区町村町丁字	全角文字で入力してください。
	丁目番地	ハイフン・カッコ等の記号及びアルファベット文字も含め、全角文字及び全角数字で入力してください。
商号又は名称	ふりがな	全角文字で入力してください。 ● 株式会社等法人の種類名のふりがな及び中点等の記号は入力しないでください。
	商号又は名称	カッコ等の記号及びアルファベット文字も含め、全角文字で入力してください。 ● 株式会社等法人の種類名は下表の略語を使用してください。 ● 個人の場合、末尾に（個）を入力してください。 ● 本社の商号又は名称の後に支店名等が続く場合、スペースを入れずに詰めて入力してください。
代表者 及び 受任者	役職名	全角文字で入力してください。 ● 個人の場合、「代表者」と入力してください。
	ふりがな	全角文字で入力してください。 ● 姓と名前との間は1文字空けてください。
	氏名	全角文字で入力してください。 ● 姓と名前との間は1文字空けてください。

表 法人の種類名の略語

種類	株式会社	有限会社	合名会社	合資会社	合同会社	医療法人
略号	（株）	（有）	（名）	（資）	（同）	（医）
種類	一般財団法人	公益財団法人	一般社団法人	公益社団法人	社会福祉法人	特定非営利活動法人
略号	（一財）	（公財）	（一社）	（公社）	（福）	（特非）



**3 所在区分**

常時契約先の所在地について下表において該当する番号を選択してください。

所在区分番号	常時契約先の所在地
1	契約締結先が本社で、本社所在が筑紫野市内にある
2	契約締結先が支店等で、支店所在が筑紫野市内にある
3	契約締結先が本社で、本社所在が筑紫地区内にある
4	契約締結先が支店等で、支店所在が筑紫地区内にある
5	契約締結先が本社で、本社所在が福岡県内にある
6	契約締結先が支店等で、支店及び本社所在が福岡県内にある
7	契約締結先が支店等で、支店所在が福岡県内かつ本社所在が福岡県外にある
8	契約締結先が本社又は支店等で、所在が福岡県外にある

※筑紫地区とは、春日市、大野城市、太宰府市及び那珂川市のこと

**4 登録の種類**

5 参加希望業務内容に関連する登録がある場合、次の（ ）内に示された略号を参照して該当する項目に「1」を選択してください。

■測量業者（測量）		
■建築士事務所（建築）		
■建設コンサルタント		
◎河川砂防及び海岸・海洋部門（河川）	◎港湾及び空港部門（港湾）	◎電力土木部門（電力）
◎道路部門（道路）	◎鉄道部門（鉄道）	◎上水道及び工業用水道部門（上水）
◎下水道部門（下水）	◎農業土木部門（農業）	◎森林土木部門（森林）
◎水産土木部門（水産）	◎廃棄物部門（廃棄）	◎造園部門（造園）
◎都市計画及び地方計画部門（都市）	◎地質部門（地質）	◎土質及び基礎部門（土質）
◎鋼構造及びコンクリート部門（鋼構）	◎トンネル部門（トン）	◎施工計画、施工設備及び積算部門（施工）
◎建設環境部門（建環）	◎機械部門（機械）	◎電気電子部門（電子）
■地質調査業者（地調）		
■補償コンサルタント		
◎土地調査部門（調査）	◎土地評価部門（評価）	◎物件部門（物件）
◎機械工作物部門（機工）	◎営業補償・特殊補償部門（営業）	◎事業損失部門（事業）
◎補償関連部門（補償）	◎総合補償部門（総合）	
■不動産鑑定業者（不動）		
■土地家屋調査士（土地）		
■司法書士（司法）		
■計量証明事業者（計量）		

**5 参加希望業務内容**

(ア) 希望業務コード及び希望業務種目コード

「§ 5. 別表 1 登録業務内容一覧表」(P. 13) により、希望順位どおりに半角数字で入力してください。

※各業務において「20 その他」を希望する場合は、その具体的な業務種目内容を「10」その他（特殊・特許工法及び技術提携概要）」右側の空白欄に入力してください。

(イ) 許認可等状況

4登録の種類において、希望業務種目に対応する登録がある場合、「1」を選択してください。

(ウ) 官庁契約実績

希望業務種目について、令和2年4月以降の5年間において、官庁を元請とし、かつ単体受注である契約実績がある場合は「1」を選択してください。

(エ) 年間平均売上高

希望する業務に係る過去2期分の年間売上金額（税抜き）を半角数字で入力してください。

(オ) その他

測量・建設コンサルタント等業務に係る売上のうち、希望業務以外の過去2期分の年間売上金額（税抜き）を半角数字で入力してください。

(カ) 有資格者数

「⑦経歴1」「⑦経歴2」シートの（2）集計に入力した人数が自動入力されます。

## 6 決算の状況

財務諸表を参照し、千円単位の半角数字で入力してください。（千円未満切り捨て）

## 7 従業員数

審査基準日時点で常時雇用する従業員の会社等全体の人数を半角数字で入力してください。代表者、役員、派遣職員、パート、アルバイト、季節労働者等は除きます。

### ● 技術者数

測量・建設コンサルタントに従事する技術者の人数を入力してください。

### ● 上記以外の従業員

合計が全体の人数となるように、技術者以外の従業員数を入力してください。

### ● 筑紫野市に居住の従業員

現住所が筑紫野市内である従業員の人数を入力してください。

※人数が不明の場合は、左欄のプルダウンから「不明」を選択してください。

## 8 営業年数

各項目を半角数字で入力してください。

項目	内容
創業	希望業務の営業を開始した元号及び年月日を選択してください。
休業又は転 (廃)業の期間	休業又は転(廃)業した場合、開始日及び終了日の元号及び年月日を選択してください。
現組織への変更	個人業から法人化した等の変更がある場合、元号及び年月日を選択してください。
営業年数	創業から審査基準日までの期間から休業期間を控除した期間が自動入力されます。

## 9 官民契約比率

年間平均売上高を官公庁契約（元請契約分のみ）と民間契約に分けた割合を計算し、官公庁

別添資料 1 業者保守台帳（測量・建設コンサルタント等業務ファイルA）入力の手引き  
の割合を整数(小数点以下は四捨五入)で入力してください。

## 10 その他（特殊・特許工法及び技術提携概要、ISO、NPO など）

該当するものがあれば「1」を選択してください。

### （ア） 鉄道関係

JR 九州又は西鉄に対し技術提携がある場合、「1」を選択してください。

### （イ） ISO 関係

#### ● ISO9000 系

認証取得している場合、「1」を選択してください。

#### ● ISO14000 系等

「ISO14000 系」又は環境省が策定した「エコアクション 21」の認証・登録を受けている場合、「1」を選択し、右の空白欄に認証・登録している名称を入力してください。

### （ウ） 社会貢献

以下に該当する場合、「1」を選択し、右の空白欄に締結している応援協定等の名称を入力してください。

#### ● 防災

筑紫野市…筑紫野市と災害・緊急時の応援協定等を締結している者又は締結している団体の構成員である。

他市…他自治体と災害・緊急時の応援協定等を締結している者又は締結している団体の構成員である。

（例）「災害時における応急対策業務等に関する協定書」

#### ● 次世代育成

届出…次世代育成支援対策推進法第12条第3項に基づく、仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する一般事業主行動計画を作成し、関係機関に届出を行い、公表及び従業員への周知を行っている。

登録…福岡県が実施している「子育て応援宣言企業」に登録を行っている。

### （エ） 他

NPO との連携事業がある場合、「1」を選択してください。

### （オ） 右の空白欄

#### ● 上記（ア）～（エ）に該当するもののほか、希望業務について有している特殊・特許工法等があれば具体的に入力してください。

### （カ） メールアドレス

指名通知書等をメールで送信するため入力をお願いします。

- メールアドレスを持っている場合は「1」を選択し、下段の着色された欄に本市からの連絡に対応でき得るメールアドレスを半角英数字で入力してください。
- メールアドレスを持っていない場合は「2」を選択してください。
- メールアドレスが変更となった場合は、速やかに本市へ変更届の提出をお願いします。

## 11 契約実績

希望業務種目についての実績を記載してください。

- 契約締結日が令和2年4月以降の元請業務が対象です。

別添資料 1 業者保守台帳（測量・建設コンサルタント等業務ファイルA）入力の手引き

- 官公庁及び民間契約実績がない場合、1行目に「契約実績なし」と入力してください。
- 官公庁契約実績がある場合は官公庁契約実績を優先し、以下の順で入力してください。
  - 発注者（契約相手方）：筑紫野市、福岡県内、福岡県外の順
  - 完成（予定）年月：新しい順（履行中のものを含む。）
  - 契約金額：高い順（税込：千円単位）

## 12 口座情報

- 代金等を受領する取引口座を入力してください。
  - 令和6・7年度における有資格者で、現在の登録口座内容に変更がない場合も必ず入力してください。
- 支店等登録で、代金等の受領が本社である（支店等に委任しない）場合、「口座名義人」下部の欄に「1」を入力してください。

指定金融機関名 支店名	全角文字で入力してください。			
金融機関コード 支店コード 口座番号	半角数字で入力してください。			
口座名義人	30字以内の半角カナで入力してください。31文字目以降は入力不要です。 ● 法人の種類名は次の表の略語を使用し、カッコを付してください。 ● 個人の姓と名、法人名と支店等名との間は1文字空けてください。ただし、例3のように途中にカッコを付す場合は1文字空けず詰めてください。 例1：(株) 国土交通コンサルタント → カ)コクト <sup>レ</sup> コウツウコンサルタント 例2：国土交通コンサルタント (株) → コクト <sup>レ</sup> コウツウコンサルタント(カ 例3：国土交通コンサルタント (株) 筑紫野支店 → コクト <sup>レ</sup> コウツウコンサルタント(カ)チクシノシテン 例4：(株) 国土交通コンサルタント 筑紫野支店 → カ)コクト <sup>レ</sup> コウツウコンサルタント チクシノシテン			
預金種別（選択）	1	普通預金	2	当座預金

表 略語を使用することができる用語及び略語一覧表

用語	略語	用語	略語	用語	略語
株式会社	カ	医療法人	イ	財団法人	ザイ
有限会社	ユ	医療法人社団		一般財団法人	
合名会社	メ	医療法人財団		公益財団法人	
合資会社	シ	社会医療法人		社会福祉法人	フク
合同会社	ド	一般社団法人 公益社団法人	シヤ	特定非営利活動法人	トクヒ

## 測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等 業 者 保 守 台 帳

1	登 録 番 号	29876	令和6・7年度以前に付された「2」から始まる5桁の番号。 (新規登録又は登録番号が不明の場合、空欄でも可。)										別添資料2 入力例					
2	所 在 地 など	登録区分	2	支店等登録本店登録は「1」、支店等登録は「2」を選択する。														
	本 社 所 在 地	郵便番号	100	-	8918	電話番号	03	-	1234	-	5678							
		(都道府県)	東京都				FAX番号	03	-	1234	-	5679						
		(市区町村 町丁字)	千代田区霞が関															
		(丁目番地)	二丁目1番3号				「2-3-1」等、ハイフンで繋ぐ場合も全角で入力する。											
	ふりがな	こくどころつうこんさるたん と 法人の種類名及び記号を入力しない。																
	商号又は名称	国土交通コンサルタント (株) 法人等の種類名は略語を使用する。																
代 表 者	役 職 名	代表取締役																
	ふりがな	ちくしの □ たろう 姓と名の間に全角スペースを入れる。																
	氏 名	筑紫野 □ 太郎 姓と名の間に全角スペースを入れる。																
※本店登録の場合 入力不要	常 時 契 約 の 支 店 等 の 所 在 地	郵便番号	818	-	8686	電話番号	092	-	923	-	1111							
		(都道府県)	福岡県				FAX番号	092	-	923	-	1208						
		(市区町村 町丁字)	筑紫野市石崎															
		(丁目番地)	一丁目1番1号				「1-1-1」等、ハイフンで繋ぐ場合も全角で入力する。											
		ふりがな	こくどころつうこんさるたん と ちくしの し て ん 法人の種類名及び記号を入力しない。															
		商号又は名称	国土交通コンサルタント (株) 筑紫野支店 法人等の種類名は略語を使用する。 個人は末尾に(個)を入力する。 例) 二日市西コンサルタント(個)															
受 任 者	役 職 名	支店長 支店等の名称の間にスペースを入力しない。																
	ふりがな	ふつかいち □ ようこ 姓と名の間に全角スペースを入れる。																
	氏 名	二日市 ようこ 姓と名の間に全角スペースを入れる。																

3	所 在 区 分	8	契約締結先が本社又は支店等で、所在が福岡県外にある														
			※別添資料1「業者保守台帳(測量・建設コンサルタント等業務)入力の手引き」 3 所在区分参照														

4	登 録 の 種 類 ( 1.有 )															
測 量	建 築	建 設 コ ン サ ル タ ン ト														
		河川	港湾	電力	道路	鉄道	上水	下水	農業	森林	水産	廃棄	造園	都市	地質	
1	1				1									1		
								土質	鋼構	トン	施工	建環	機械	電子		
地 調	補 償 コ ン サ ル タ ン ト								不 動	土 地	司 法	計 量				
	調査	評価	物件	機工	営業	事業	補償	総合								

1 登録番号 29876 国土交通コンサルタント(株)筑紫野支店

5 別表1「登録業務内容一覧表」を参照し、コードを入力する。 希望業務に係る過去2期分の年間売上金額を入力する。

希望業務コード等	希望業務種目コード			年間平均売上高 (千円)	有資格者数 (人)	
	1位	2位	3位		A	B
登録がある場合、「1」を選択する。	03	01	03	578,442	3	2
1位	許可等状況	※	1	549,771		
官庁契約実績	※	1	1	564,107		
官庁契約実績がある場合、「1」を選択する。	02	01	02	894,423	3	2
許可等状況	※	1	1	813,369		
官庁契約実績	※	1	1	853,896		
その他(千円)	前々年度	60,000	前年度	70,000	平均	65,000

合 希望業務以外に測量・建設コンサルタント等に係る過去2期分の年間売上金額を入力する。

6 決算の状況 審査基準日の属する事業年度の財務諸表を参照し、千円単位で入力する。(千円未満は切り捨て。)

純資産合計	8,565,792	千円	固定資産	6,345,040	千円
資本金	450,000	千円	流動負債	5,204,308	千円
流動資産	10,425,360	千円	経常利益	1,034,265	千円

7 従業員数 審査基準日時点の会社等の全体的人数を入力する。

技術者数	建設コンサル	(ア)	50	人
上記以外の従業員	(イ)		50	人
合計	(ア)+(イ)		100	人
筑紫野市に居住の従業員				人

※筑紫野市居住者を把握できない場合は、「不明」を選択。

8 営業年数 元号 年 月 日

創業	昭	30	年	3	月	1	日
※創業月日を把握できない場合は、「不明」を選択。							
休業又は転(廃)業の期間	平	27	年	8	月	3	日
	平	31	年	1	月	3	日
※休業月の月日を把握できない場合は、「不明」を選択。							
現組織への変更	昭	47	年	4	月	1	日
営業年数	67 年						

参加希望業務に関わらず、測量・建設コンサルタント等に係る技術者の人数を入力する。

9 官民契約比率

官 公 庁	約	29	%
民 間	約	71	%

小数点以下は四捨五入する。

10 該当するものがある場合、「1」を選択する。 その他(特殊・特許工法及び技術提携概要、ISO、NPO など) (登録しているものに“1”を付ける)

鉄道関係	ISO関係	社会貢献		他
		防 災	次世代育成	
1 JR九州	1 ISO9000系	筑紫野市	届出	NPO
西鉄	1 ISO14000系等	他市	1 登録	
メールアドレス 1 有り ※1.有り、2.無し				
keiyaku@city.chikushino.fukuoka.jp				

ISO14001、エコアクション21

左記の詳細、希望業務に関する特殊・特許工法等の名称、各業務において「20 その他」を希望する場合はその内容等を入力する。

1	登 録 番 号	29876	国土交通コンサルタント(株)筑紫野支店
---	---------	-------	---------------------

11	契 約 実 績	令和2年4月以降の単体受注の契約が対象。 官公庁及び民間契約実績がない場合であっても、必ず印刷する。
----	---------	---

第1位希望業務{ 03 土木設計 } 契約実績				
希 望 業 務 種 目	契 約 名 称 (省略名称での記入可) 契 約 概 要	完 成 (予定) 年 月	契 約 金 額 (税込:千円)	発 注 者 (契約相手方)
1位	AA道路実施設計	4 年	34,545	AAA市
01	L=Am、W=Am	3 月		
土 木 一 般	上段に契約名称 下段に概要(規模、内容等をできるだけ詳しく。)	年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
2位	BB地区実施設計	4 年	6,825	BB町
03	下水道詳細設計(開削工事)L=Bkm	6 月		
下 水 道		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
3位	CC地区(私有地)自然環境保全効果検証調査	4 年	2,800	(株)〇C
07	情報収集整理、現地調査、結果分析	4 月		
環 境 ア セ ス メ ン ト	官公庁契約実績がなく、民間契約実績がある場合、 その契約名称及び概要を入力する。	年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		

1	登 録 番 号	29876
---	---------	-------

国土交通コンサルタント(株)筑紫野支店

11 契 約 実 績

第2位希望業務{ 02 建築設計 }契約実績				
希 望 業 務 種 目	契 約 名 称 (省略名称での記入可) 契 約 概 要	完 成 (予定) 年 月	契 約 金 額 (税込:千円)	発 注 者 (契約相手方)
1位	DD団地建替実施設計	4 年	12,650	DD県
01	RC造5階建て 延床面積A=CC㎡	3 月		
建 築 一 般		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
2位	契約実績なし	年 月		
02		年 月		
電 気 ・ 通 信 設 備		年 月		
		年 月		
	官公庁契約実績及び民間契約実績もない場合、 「契約実績なし」と入力する。	年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
3位	EEE中学校大使診断	4 年	6,615	EE村
04	RC造3階建て 延床面積A=DD㎡	8 月		
耐 震 ・ 劣 化 診 断		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		
		年 月		



1	登 録 番 号	29876	国土交通コンサルタント(株)筑紫野支店
---	---------	-------	---------------------

12	令和6・7年度の有資格者で、登録口座内容に変更がない場合も、必ず入力する。 口座情報 (代金等を受領する取引口座を記入)		
----	---	--	--

指 定 金 融 機 関 名		金 融 機 関 コー ド
FFF銀行		0000
支 店 名		支 店 コー ド
二日市支店		000
口 座 名 義 人（半角カナで入力）	預 金 種 別	口 座 番 号
コクトウツウコンサルタント(カ)チクシノシテン	2	当座預金
0000000		
支店等登録で代金の受領が本社である場合のみ「1」を入力してください。		

代金を受領を委任先(支店等)に委任しない場合

預金種別が  
普通預金ならば「1」、  
当座預金ならば「2」を選択する。

登録番号	29876
------	-------

別添資料3  
入力例

# 技術者経歴書（第1位希望）

業務区分	土木設計
商号又は名称	国土交通コンサルタント（株）筑紫野支店

審査基準日（令和7年10月1日）において、**雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている技術者**であって、本市での業務に従事できる技術者であり、「§ 6. 別表2 業務別資格表」に掲げる**有資格者(A)又は有資格者(B)**に該当する技術者について入力してください。  
※本市での業務に従事できる技術者とは、登録業務を履行するときに「**管理技術者**」又は「**照査技術者**」として**選任できる者**とします。

(1) 名簿

人数	氏名	資格区分	法令による免許等		実務経歴	実務経験年数
			名称	取得年月日		
1	筑紫 太郎	A	技術士（上下水道部門：下水道）	S00. 00. 00	A A 設計業務委託設計主任	40 年
2	筑紫 次郎	A	技術士（建設部門：道路）	H00. 00. 00	B B 設計業務委託設計主任	25 年
			技術士（応用理学部門：地質）	H00. 00. 00		年
3	筑紫 三郎	A	技術士（上下水道部門：下水道）	H00. 00. 00	D D 設計業務委託設計主任	30 年
			RCCM（下水道）	H00. 00. 00		年
4	筑紫 四郎	B	1 級土木施工管理技術検定	H00. 00. 00	D D 設計業務委託設計主任	20 年
5	筑紫 五郎	B	1 級土木施工管理技術検定	H00. 00. 00	E E 設計業務委託設計主任	15 年
同一技術者が免許等を複数有する場合、 <b>人数・氏名は1行目のみ</b> に記入してください。			名称を入力してください。	半角数字で入力してください。	希望業務に関し、最近のものから実務1件について、業務の名称、職種及び地位等を入力してください。 ※1人の技術者につき1件のみ入力してください。	令和7年10月1日時点における実務経験年数を入力してください。
有資格者(A)は「A」、有資格者(B)は「B」を選択してください。 ※同一技術者が「A」と「B」の複数の資格を有する場合は、「A」を優先し、1つのみ選択してください。						
						年
						年
						年
						年

(2) 集計

技術者数 (実数)	5	有資格者 (A) の 人数 (実数)	3	有資格者 (B) の 人数 (実数)	2
--------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---

有資格者(A)又は有資格者(B)に該当する技術者の実数を入力してください。**同一技術者が(A)(B)両方の資格を有する場合、有資格者(A)として計上してください。**頁が複数枚に及ぶ場合、すべてのページの技術者を合計した人数を記載してください。

## 別添資料4

コンサル - 27 -